

公明党政務調査会「9月入学含めた子どもの学びの
確保支援検討プロジェクトチーム」提言のポイント

- ポイントは以下の3点。
 - (1) 今は、学校を全国において安全・安心に再開させることが最優先。
 - (2) 教育格差が生じないように、二次補正予算案にも計上した加配教員や学習指導員の配置といったマンパワーの確保やオンライン教育のための情報環境の整備を図り、子どもたちや保護者の不安を解消。
 - (3) 入学時期を9月に変更することには、現下の状況では、そのメリットを大きく上回るデメリットやコストが生じる。目の前の子どもたちの学びの保障とは切り離れた上で、多角的・多面的な視点を踏まえ十分な時間をかけた国民的な議論を広く行うべき。

- 小・中・高等学校等については、教育内容を重点化・圧縮するとともに、どの学びを対面授業で行うかを明確にしながら、年間の学習計画を組むことなどが重要。文部科学省は教育課程等の取り扱い方針や具体的な取り組み例について分かりやすく提示すべき。

- 大学入試については、受験生の不安を解消し、生徒の準備期間を確保するためにも、政府は、今年度の入試の方針について早急に決定し、示すべき。特に、大学入学共通テストや個別の大学入試の日程については、文部科学省において直ちに高校現場の意見を聴取し、その結果を踏まえて早急に判断することを強く求める。

- 今回の学校休業の長期化に対する9月入学への移行は課題が多く、現時点で拙速に検討を進めるべきではない。その上で、大学については、9月入学や4学期制等の多様な学事暦の導入を更に拡大すること等により学びの複線化を進めていくことは、大学の国際化やギャップタームを活用した学習体験の充実などの観点から検討すべき重要な課題。